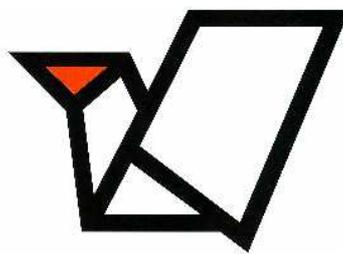


令和5年
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会
第2回定例会
議案説明資料



令和5年8月24日

神奈川県後期高齢者医療広域連合

【このページは空白です】

令和5年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会

第2回定例会議案説明資料 目次

	資料番号	ページ 番号
報告		
報告第1号 令和4年度債権放棄の報告について	資料1	1
認定		
認定第1号 令和4年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計 歳入歳出決算認定について	資料2	3
認定第2号 令和4年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者 医療特別会計歳入歳出決算認定について	資料3	5

【このページは空白です】

令和 4 年度債権放棄の報告について

1 趣旨

神奈川県後期高齢者医療広域連合債権管理条例第 13 条第 1 項の規定により令和 4 年度に放棄した債権について、同条第 2 項の規定により議会に報告します。

2 債権放棄の内容

債権の名称	損害賠償金※
放棄した債権の額	21,637 円
放棄した債権件数	1 件
債権を放棄した理由	神奈川県後期高齢者医療広域連合 債権管理条例第 13 条第 1 項第 4 号に該当

※高齢者の医療の確保に関する法律第 58 条第 1 項の規定により代位取得した被保険者の第三者に対しての損害賠償請求権に基づく損害賠償金

3 参考条文

神奈川県後期高齢者医療広域連合債権管理条例（抜粋）

第 13 条 広域連合長は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当するときは、当該非強制徴収債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

(4) 非強制徴収債権（消滅時効について時効の援用を要するものに限る。）について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき（債務者が時効を援用しないと認められる特別な理由があるときを除く。）。

2 広域連合長は、前項の規定により非強制徴収債権を放棄したときは、これを議会に報告しなければならない。

【このページは空白です】

令和 4 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 一般会計歳入歳出決算の概要

1 令和 4 年度決算の収支

令和 4 年度決算は、収入総額 49 億 5,711 万 8,641 円、支出総額 44 億 1,074 万 7,223 円、収支差引残額 5 億 4,637 万 1,418 円となりました。

(単位：円)

収入総額	支出総額	収支差引残額
4,957,118,641	4,410,747,223	546,371,418

2 歳入について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額 (率)
1 分担金及び負担金 (市町村負担金)	2,406,836	2,393,504	13,332 (0.6%)
2 国庫支出金	1,405,843	1,009,516	396,327 (39.3%)
3 財産収入	26	58	▲ 32 (▲55.2%)
4 繰入金	542,649	0	542,649 —
5 繰越金	601,612	932,881	▲ 331,269 (▲35.5%)
6 諸収入	153	203	▲ 50 (▲24.6%)
歳入合計	4,957,119	4,336,162	620,957 (14.3%)

(2) 歳入の主な増減

- 分担金及び負担金：被保険者数の増加に伴う各種経費の増 13,332 千円
- 国庫支出金：窓口負担 2 割導入経費に係る特別調整交付金の増 396,327 千円
- 繰入金：被保険者証一斉更新や高額療養費支給申請（配慮措置）
業務等に係る財政調整基金繰入金の増 542,649 千円
- 繰越金：前年度からの繰越金（主に特別調整交付金）の減 ▲331,269 千円

3 歳出について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額 (率)
01 議会費	898	1,005	▲ 107 (▲10.6%)
02 総務費	4,409,849	3,733,546	676,303 (18.1%)
01 総務管理費	4,409,652	3,733,361	676,291 (18.1%)
広域連合運営管理費	549,433	184,747	364,686 (197.4%)
広域連合事業費負担金	394,875	383,418	11,457 (3.0%)
会計関係費	101	51	50 (98.0%)
保健事業費	-	188,362	- (皆減)
保険料関係事業費	21,486	22,547	▲ 1,061 (▲4.7%)
資格管理事業費	902,600	98,951	803,649 (812.2%)
給付関係事業費	659,997	209,195	450,802 (215.5%)
医療費適正化事業費	520,735	488,332	32,403 (6.6%)
電算システム関係費	956,338	988,666	▲ 32,328 (▲3.3%)
広報広聴活動関係費	67,845	21,242	46,603 (219.4%)
財政調整基金費	336,242	595,361	▲ 259,119 (▲43.5%)
保健事業等支援基金費	-	552,489	- (皆減)
02 選挙費	0	0	0 —
03 監査委員費	197	185	12 (6.5%)
歳出合計	4,410,747	3,734,551	676,196 (18.1%)

※令和4年度から、「保健事業費」及び「保健事業等支援基金費」は特別会計に移行しています。

(2) 歳出の主な増減

- 広域連合運営管理費：庁内システム機器更改等による委託料の増 364,686 千円
- 資格管理事業費：2回の被保険者証一斉更新による通信運搬費・委託料等の増 803,649 千円
- 給付関係事業費：高額療養費支給事前申請(口座登録事前勧奨)業務等による通信運搬費・委託料等の増 450,802 千円
- 財政調整基金費：被保険者証一斉更新に伴う積立をしないことによる減(1年おきに積立) ▲259,119 千円

4 基金の状況

財政調整基金

(単位：千円)

	令和3年度末残高	取崩額	積立額	令和4年度末残高
財政調整基金	1,928,492	542,649	336,242	1,722,085

- ・令和4年度分被保険者証一斉更新経費等として5億4,264万9,000円の取崩
- ・令和3年度剰余金等として3億3,624万2,067円の積立

5 剰余金の状況

収支差引残額5億4,637万1,418円から、令和5年度に国等へ返還予定の令和4年度国庫支出金等精算見込額1,454円を除き、残りの5億4,636万9,964円は財政調整基金へ積み立てる予定です。

令和 4 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合 特別会計歳入歳出決算の概要

1 令和 4 年度決算の収支

令和 4 年度決算は、収入総額 1 兆 385 億 9,677 万 7,107 円、支出総額 1 兆 277 億 8,545 万 4,102 円、収支差引残額 108 億 1,132 万 3,005 円となりました。

(単位：円)

収入総額	支出総額	収支差引残額
1,038,596,777,107	1,027,785,454,102	10,811,323,005

2 歳入について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額 (率)
1 市町村支出金	207,663,477	196,175,932	11,487,545 (5.9%)
保険料納付金(現年度分)	116,925,244	110,582,242	6,343,002 (5.7%)
保険基盤安定制度拠出金	16,146,330	15,664,412	481,918 (3.1%)
療養給付費負担金 (定率負担金)	74,299,105	69,592,765	4,706,340 (6.8%)
その他市町村支出金	292,798	336,513	▲43,715 (▲13.0%)
2 国庫支出金	293,940,865	283,624,638	10,316,227 (3.6%)
3 県支出金	82,017,915	76,251,276	5,766,639 (7.6%)
4 支払基金交付金	424,326,328	407,082,531	17,243,797 (4.2%)
5 その他収入	30,648,192	45,237,860	▲14,589,668 (▲32.3%)
歳入合計	1,038,596,777	1,008,372,237	30,224,540 (3.0%)

(2) 歳入の補足説明

○ 保険料納付金(現年度分)：被保険者数増加に伴う増 6,343,002 千円

※現年度分の保険料収納率：99.48% (令和 3 年度：99.58%)

療養給付費等の増加により、市町村支出金(療養給付費負担金)、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金は、前年度と比べ増加しています。今後、実績に応じて精算または返還が行われるため、最終的な確定額は変動する見込みです。

○ その他収入：前年度繰越金の減額による減 ▲14,589,668 千円

3 歳出について

(1) 総括表

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	増減額 (率)
1 保険給付費	1,000,441,477	946,347,192	54,094,285 (5.7%)
療養給付費等	994,951,669	941,165,727	53,785,942 (5.7%)
審査支払手数料	2,300,638	2,200,756	99,882 (4.5%)
葬祭費	3,184,400	2,978,550	205,850 (6.9%)
傷病手当金	4,770	2,159	2,611 (121.0%)
2 特別高額医療費共同事業拠出金	570,989	538,451	32,538 (6.0%)
3 保健事業費	3,885,799	3,155,143	730,656 (23.2%)
4 基金積立金	7,543,519	11,765,593	▲4,222,074 (▲35.9%)
5 諸支出金	15,343,670	25,449,656	▲10,105,986 (▲39.7%)
歳出合計	1,027,785,454	987,256,035	40,529,419 (4.1%)

(2) 歳出の補足説明

○ 保険給付費：被保険者数の増加、療養給付費等の増加に伴う増 54,094,285 千円

[参考]

<平均被保険者数の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均被保険者数	1,088,568人	1,133,801人	1,158,697人	1,176,121人	1,224,571人
対前年度比	4.4%	4.2%	2.2%	1.5%	4.1%

<療養給付費等の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
療養給付費等	8,615億円	9,118億円	8,894億円	9,412億円	9,950億円
対前年度比	3.9%	5.8%	▲2.5%	5.8%	5.7%

<神奈川県及び全国の一人当たり医療費の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
神奈川県	868,840円	881,974円	839,398円	874,502円	890,795円
対前年度比	▲0.1%	1.5%	▲4.8%	4.2%	1.9%
全国	943,082円	954,369円	917,124円	940,512円	(※)
対前年度比	▲0.2%	1.2%	▲3.9%	2.6%	-

(出典等)

平均被保険者数及び一人当たり医療費：『後期高齢者医療事業状況報告』

一人当たり医療費は、歳出額から歳入額（第三者求償、医療機関からの返還金等）を控除した医療費を被保険者数で除したものの。

※令和4年度の全国の一人当たり医療費データは未発表

- 基金積立金：剰余金の積立金の減額による減 ▲4,222,074千円
- 諸支出金：国等への償還金の減額による減 ▲10,105,986千円

4 財政運営期間の状況

令和4年度は財政運営期間の1年目にあたります。

療養給付費等については、被保険者数が見込みを下回ったことなどから、保険料算定時の見込みより約60億円減の9,950億円となりました。

また、保険料収納額等は、被保険者数が見込みを下回ったことなどから、見込みより約1億円減の1,331億円となりました。

<平均被保険者数の推移（財政運営期間）>

	令和4年度（1年目）			令和5年度（2年目）
	算定時見込み	実績	差	算定時見込み
平均被保険者数	1,237千人	1,225千人	▲12千人	1,298千人
対見込み比		▲1.0%		

<一人当たり医療費の推移（財政運営期間）>

	令和4年度（1年目）			令和5年度（2年目）
	算定時見込み	実績	差	算定時見込み
療養給付費等	888,147円	890,795円	2,648円	894,364円
対見込み比		0.3%		

<療養給付費等の推移（財政運営期間）>

	令和4年度（1年目）			令和5年度（2年目）
	算定時見込み	実績	差	算定時見込み
療養給付費等	10,010億円	9,950億円	▲60億円	10,539億円
対見込み比		▲0.6%		

<保険料収納額等の推移（財政運営期間）>

	令和4年度（1年目）			令和5年度（2年目）
	算定時見込み	実績	差	算定時見込み
保険料収納額等	1,332億円	1,331億円	▲1億円	1,400億円
対見込み比		▲0.1%		

5 基金の状況

(1) 後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金

(単位：千円)

	令和3年度末残高	取崩額	積立額	令和4年度末残高
後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金	16,168,404	7,531,370	7,543,482	16,180,516

- ・ 令和4年度の療養給付費等として75億3,137万円の取崩
- ・ 令和3年度剰余金等として75億4,348万2,217円の積立

(2) 保健事業等支援基金

(単位：千円)

	令和3年度末残高	取崩額	積立額	令和4年度末残高
保健事業等支援基金	2,175,797	200,000	37	1,975,834

- ・ 令和4年度の保健事業費として2億円の取崩

6 剰余金の状況

収支差引残額108億1,132万3,005円から、令和5年度に国等へ返還予定の令和4年度国庫支出金等の精算額71億2,437万7,650円を除き、残りの36億8,694万5,355円を、後期高齢者医療療養給付費等支払準備基金に積み立てる予定です。